

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

ふるびらちょうちゅうしんきよてんさいせいちくとしさいせいせいびけいかく
古平町中心拠点再生地区都市再生整備計画

ほっかいどう ふるびらちょう
北海道 古平町

平成31年2月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

計画の名称		古平町中心拠点再生地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当		○	
計画の期間		平成31年度～平成35年度（5年間）					交付対象		古平町						
計画の目標															
古平町の中心拠点再生地区は、日本海に面し漁業・水産加工業を基幹産業とする古平町の市街地にあつて、行政サービス・文化活動の中核を担う地区である。しかし、これまで人口減少で賑わいが低下してきたことに加え、近年は漁業・水産加工業の低迷により、町の活力低下が深刻化している。こうした状況のほか、平成30年には開町150年を迎え、更に老朽化した役場庁舎や文化会館の建替えの必要性が高まっていることや、町民及び来訪者にとって魅力あるまちづくりを早急に進める必要があることから、中心拠点の公有地を中心としたエリアで都市機能の集約・複合化を行い、都市の求心力を高め賑わいの向上を目指すこととしている。															
計画の成果目標（定量的指標）															
目標 1 都市機能の集約とまちなかの賑わい再生：①地域交流センター・図書館利用者数を9,261人/年(H29)から12,267人/年(H35)に増加、②中心拠点の歩行者通行量を平日190人/日・休日36人/日(H30)から、平日250人/日・休日47人/日(H35)に増加。 目標 2 交流人口の増加と地域経済の再生：③古平町の観光入込客数を86.5千人/年（H28）から103.8千人/年（H35）に増加。															
定量的指標の定義及び算定式															
										定量的指標の現況値及び目標値			備考		
										当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H35末)			
①新設する地域交流センター・図書館の年間利用者数を旧文化会館利用者数と比較										9,261人/年(H29)	—	12,267人/年			
②町内の観光地点及び行祭事・イベントに訪れた人数										86.5千人/年(H28)	—	103.8千人/年			
③中心拠点を国道沿いに回遊する、歩行者の数（9時～17時）										平日190人/日 休日36人/日(H30)	—	平日250人/日 休日47人/日			
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1813(百万円)	A	1813(百万円)	B	—	C	—	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)		—

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	主な事業	市町村名	事業実施期間（H31年度～H35年度まで）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A10-001	都市再生	一般	古平町	直接	古平町	古平町中心拠点再生地区都市再生整備計画	道路、地域交流センター、観光交流センター等	古平町	H31	H32	H33	H34	H35	1,813.9	—	—	
合計													1,813.9				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇				
合計																	
C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇	H〇〇				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面

